

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社第一興商

【英訳名】 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保志 忠郊

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川5丁目5番26号

【電話番号】 03(3280)2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 西原 康尚

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川5丁目5番26号

【電話番号】 03(3280)2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 西原 康尚

【縦覧に供する場所】 株式会社第一興商千葉支店
(千葉市中央区新宿2丁目7番16号)

株式会社第一興商横浜支店
(横浜市南区高砂町2丁目25番地20)

株式会社第一興商豊橋支店
(愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2)

株式会社第一興商大阪支店
(大阪市中央区島之内1丁目14番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	69,823	71,018	143,833
経常利益 (百万円)	11,225	10,697	20,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,253	6,655	15,600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,291	6,702	15,251
純資産額 (百万円)	129,491	136,200	132,636
総資産額 (百万円)	182,759	182,975	188,814
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.33	117.45	274.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	127.19	117.30	274.08
自己資本比率 (%)	70.0	73.5	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,239	11,489	30,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,101	8,100	14,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,563	10,299	9,547
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	50,563	49,473	56,439

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.46	54.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、文中の分析に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在における当社経営者の認識に基づいております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日、以下「当第2四半期」という。）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や、設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の深刻化による世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不安定な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として緩やかな減少傾向が続いているものの、カラオケボックス市場においては都市部を中心とした出店意欲は旺盛であり、10連休となったゴールデンウィークをはじめ、既存店が好調に推移するなど、身近なレジャーとして安定した需要が見られました。また、エルダー市場においては、認知症予防の観点から、自治体による「通いの場」創出にカラオケ活用が期待されることなどから、市場は順調に拡大しております。

このようななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当第2四半期の業績は、カラオケ・飲食店舗事業が好調に推移したことなどにより、売上高・利益とも計画を上回る水準となり、売上高は第2四半期において過去最高となる71,018百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面におきましては、新商品の10月発売に伴う展示会開催による一時的な費用が発生したことなどから、営業利益は9,993百万円（同4.6%減）、経常利益は10,697百万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6,655百万円（同8.2%減）となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	69,823	71,018	1,195	1.7%
営業利益	10,474	9,993	480	4.6%
経常利益	11,225	10,697	527	4.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,253	6,655	598	8.2%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、引続き営業資産の買収を含めた機器賃貸件数の拡大と旧機種から新機種への入替え促進による安定的収益基盤の強化に努めるとともに、ミュージックビデオやLIVE映像の独占配信など、カラオケDAMの商品力強化に注力いたしました。エルダー事業におきましては、認知症予防へのカラオケ活用の効果に対する認知拡大に努め、稼働台数の拡大に注力いたしました。

また、10月には「LIVE DAM STADIUM」に代わる新たなフラッグシップモデル「LIVE DAM Ai（ライブダムアイ）」を発売いたしました。9月に東京・大阪・福岡で開催した新商品展示会では、来場者が5千人を超えるなど注目を集めており、発売以降、好調な受注が続いております。

以上の結果、機器賃貸件数は順調に拡大したものの、発売から4年が経過した「LIVE DAM STADIUM」の商品出荷が軟調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比2.8%の減収となり、営業利益は新商品の発表に伴う展示会開催による一時的な費用が発生したこともあり、前年同期比9.7%の減益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	31,941	31,043	897	2.8%
営業利益	8,082	7,298	783	9.7%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、優良立地への出店と、顧客満足度の向上によるブランド力強化に努めました。ハード面においてはカラオケ12店舗、飲食5店舗を出店して業容拡大を図りました。ソフト面においては5月にビッグエコー全店でスマホ決済サービス8種類を導入するなど、お客様の利便性向上に努めるほか、引続き採用及び教育体制を強化し、提供するサービス品質の向上に努めました。また、飲食店舗の新業態として、6月には働く女性をターゲットとしたカレー専門店「Time is Curry シャポー市川店」、9月にダーツバー&カラオケ「REGALO TOKYO 秋葉原駅前店」をオープンするなど、新業態の開発と新規顧客の開拓に努めております。

以上の結果、アルバイト時給の上昇による人件費増などの影響はあったものの、10連休となったゴールデンウィークを含め、既存店が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比4.7%の増収となり、営業利益は前年同期比4.3%の増益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	30,031	31,441	1,410	4.7%
営業利益	3,054	3,185	130	4.3%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、当社グループネットワークを積極的に活用するなかで、引続きヒット曲の創出、新人アーティストの発掘に努め、一定の成果を収めました。また、業績不振が続く子会社2社の事業基盤強化を図るため、9月に組織再編を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は前年同期比7.2%の増収となり、営業利益は147百万円の増益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	3,606	3,867	260	7.2%
営業利益	99	47	147	-

(その他)

当事業におきましては、「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業が順調に拡大しているほか、コンシューマー向けストリーミングカラオケサービスなども堅調に推移いたしました。

以上の結果、パーキング事業収入の増加などにより売上高は前年同期比9.9%の増収となり、営業利益におきましては、前年の一時的な不動産収入の剥落があったことなどから前年同期比1.3%の減益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	4,244	4,666	422	9.9%
営業利益	830	819	10	1.3%

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,838百万円減少し、182,975百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産の現金及び預金が6,952百万円及びその他に含まれる前渡金が1,151百万円それぞれ減少し、たな卸資産が2,655百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ9,403百万円減少し、46,774百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債の1年内償還予定の社債が6,500百万円、未払法人税等が2,387百万円及びその他に含まれる未払金が1,004百万円減少し、支払手形及び買掛金が1,225百万円増加しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,564百万円増加し、136,200百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加6,655百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3,172百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,966百万円減少し、49,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が10,346百万円、減価償却実施額が6,991百万円、たな卸資産の増加額が2,660百万円、前渡金の減少額が1,150百万円、仕入債務の増加額が1,231百万円及び法人税等の支払額が5,901百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,749百万円減少し、11,489百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が4,325百万円、無形固定資産の取得による支出が2,652百万円、映像使用許諾権の取得による支出が953百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が720百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,000百万円減少し、8,100百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が814百万円、社債の償還による支出が6,500百万円及び配当金の支払額が3,152百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ6,736百万円増加し、10,299百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,234,200	57,234,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,234,200	57,234,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)9名
新株予約権の数	249個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 24,900株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2019年7月11日～2059年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,777円(注)3 資本組入額 1,889円(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。また、その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

新株予約権の発行時(2019年7月10日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は新株併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。なお、その調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり3,776円)を合算しております。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	57,234,200	-	12,350	-	4,002

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
保志 忠郊	東京都港区	6,246	11.02
保志 治紀	東京都世田谷区	6,119	10.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,225	7.45
(株)ホシ・クリエート	東京都港区高輪1-27-37-3501	2,449	4.32
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	2,312	4.08
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	1,820	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,680	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,656	2.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,211	2.14
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	2.03
計	-	28,870	50.94

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,155千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,577千株であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,656千株であります。
4. 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,641	4.62

5. 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッド(Invesco Hong Kong Limited)が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	3,569	6.24
インベスコ ホンコン リミテッド (Invesco Hong Kong Limited)	41/F, Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	72	0.13
計	-	3,642	6.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,669,700	566,697	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	57,234,200	-	-
総株主の議決権	-	566,697	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)第一興商	東京都品川区北品川 5丁目5番26号	557,700	-	557,700	0.97
計	-	557,700	-	557,700	0.97

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,182	50,230
受取手形及び売掛金	5,205	4,698
たな卸資産	² 5,464	² 8,119
その他	6,762	5,596
貸倒引当金	133	127
流動資産合計	74,482	68,517
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	9,108	8,704
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	19,462	19,264
土地	39,794	39,794
その他（純額）	7,249	7,627
有形固定資産合計	75,614	75,390
無形固定資産		
のれん	3,407	3,105
その他	6,944	7,380
無形固定資産合計	10,351	10,486
投資その他の資産		
投資有価証券	4,849	4,426
敷金及び保証金	14,976	15,471
その他	8,612	8,753
貸倒引当金	71	69
投資その他の資産合計	28,366	28,581
固定資産合計	114,332	114,458
資産合計	188,814	182,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	4,694
短期借入金	3,264	3,119
1年内償還予定の社債	6,500	-
未払法人税等	6,030	3,643
賞与引当金	1,156	1,636
その他	12,689	10,876
流動負債合計	33,111	23,970
固定負債		
長期借入金	11,890	11,415
役員退職慰労引当金	909	858
退職給付に係る負債	6,670	6,899
その他	3,595	3,631
固定負債合計	23,066	22,804
負債合計	56,178	46,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,003	4,003
利益剰余金	117,709	121,164
自己株式	2,986	2,870
株主資本合計	131,077	134,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	824
土地再評価差額金	733	733
為替換算調整勘定	47	19
退職給付に係る調整累計額	289	237
その他の包括利益累計額合計	161	167
新株予約権	302	263
非支配株主持分	1,417	1,455
純資産合計	132,636	136,200
負債純資産合計	188,814	182,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	69,823	71,018
売上原価	42,448	43,859
売上総利益	27,374	27,159
販売費及び一般管理費	16,900	17,165
営業利益	10,474	9,993
営業外収益		
受取利息	35	13
受取協賛金	169	192
為替差益	219	-
その他	568	625
営業外収益合計	993	831
営業外費用		
支払利息	81	66
為替差損	-	2
解約違約金	76	1
その他	84	55
営業外費用合計	242	127
経常利益	11,225	10,697
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	61	39
特別利益合計	68	40
特別損失		
固定資産処分損	41	95
減損損失	9	67
投資有価証券売却損	-	96
投資有価証券評価損	-	130
特別損失合計	50	391
税金等調整前四半期純利益	11,243	10,346
法人税、住民税及び事業税	3,928	3,570
法人税等調整額	29	68
法人税等合計	3,957	3,638
四半期純利益	7,285	6,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,253	6,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,285	6,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	9
為替換算調整勘定	1	66
退職給付に係る調整額	46	51
その他の包括利益合計	5	5
四半期包括利益	7,291	6,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,258	6,650
非支配株主に係る四半期包括利益	32	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,243	10,346
減価償却費	7,237	6,991
のれん償却額	331	301
減損損失	9	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	224	50
受取利息及び受取配当金	124	96
支払利息	81	66
為替差損益(は益)	252	55
投資有価証券売却損益(は益)	61	56
固定資産処分損益(は益)	34	95
投資有価証券評価損益(は益)	-	130
売上債権の増減額(は増加)	41	495
たな卸資産の増減額(は増加)	48	2,660
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	37	33
前渡金の増減額(は増加)	231	1,150
仕入債務の増減額(は減少)	126	1,231
未払金の増減額(は減少)	908	796
その他	374	57
小計	17,665	17,361
利息及び配当金の受取額	125	96
利息の支払額	81	67
法人税等の支払額	4,470	5,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,239	11,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	13
定期預金の払戻による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	5,032	4,325
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	2,247	2,652
映像使用許諾権の取得による支出	1,009	953
投資有価証券の売却による収入	61	189
投資有価証券の取得による支出	181	-
貸付けによる支出	58	76
貸付金の回収による収入	233	194
敷金及び保証金の差入による支出	1,111	720
敷金及び保証金の回収による収入	141	91
その他	82	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,101	8,100

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	186	115
長期借入れによる収入	520	70
長期借入金の返済による支出	1,063	814
社債の償還による支出	-	6,500
配当金の支払額	3,190	3,152
その他	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,563	10,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	826	6,966
現金及び現金同等物の期首残高	49,736	56,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,563	49,473

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
販売特約店の借入債務の保証	0百万円	- 百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	5,172百万円	7,787百万円
仕掛品	156	204
原材料及び貯蔵品	135	127
合計	5,464	8,119

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	1,058百万円	927百万円
販売促進費	628	984
役員報酬	723	691
役員退職慰労引当金繰入額	66	52
給料及び賞与	6,099	6,015
賞与引当金繰入額	1,207	1,231
退職給付費用	302	299

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	51,323百万円	50,230百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金	760	756
現金及び現金同等物	50,563	49,473

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,190	56.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	3,190	56.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,172	56.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	3,173	56.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	31,941	30,031	3,606	65,578	4,244	69,823	-	69,823
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は営業 損失())	8,082	3,054	99	11,036	830	11,867	1,393	10,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,393百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	31,043	31,441	3,867	66,351	4,666	71,018	-	71,018
セグメント利益 (営業利益)	7,298	3,185	47	10,531	819	11,351	1,357	9,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,357百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円33銭	117円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,253	6,655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,253	6,655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,967	56,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円19銭	117円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	62	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,173百万円
1株当たりの金額	56円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社第一興商
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 練太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。